

①上位の政策名	政策目標5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革	
②施策名	施策目標5-4 科学技術関係の国際活動の戦略的推進	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局国際交流官 (国際交流官: 町田大輔)	
④基本目標 及び達成目標  ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上が っているが、一部 については想定ど おり達成できな かった エ= 想定どおりには達 成できなかった  (ア= 想定した以上に順 調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが 見られる エ= 想定したどおりに は進捗していない)	<p>基本目標5-4 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 国際的な取組が必要とされている研究を国際協力プロジェクトとして推進するとともに、研究成果等の積極的な海外発信を行い、我が国の科学技術活動を認知させる。また、研究者国際交流を促進するとともに、国内の研究環境を国際化する。</p> <p>【達成度合いの判断基準】 ア=3つの達成目標のうち2つ以上が「想定以上に達成されている」場合 イ=3つの達成目標が「想定どおり達成されている」場合 ウ=1つ以上の達成目標が「一定の成果が上がっているが、一部については想定通り達成できなかった」場合 エ=1つ以上の達成目標が「未達成」の場合</p> <hr/> <p>達成目標5-4-1 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 地球規模の問題の解決を目指した研究や国際的な取組が必要となる基礎研究等について、国際協力プロジェクトを推進する。</p> <p>【達成度合いの判断基準】 ア=文部科学省の国際協力プロジェクトが想定以上に達成されている。 イ=文部科学省の国際協力プロジェクトが計画通りに達成されている。 ウ=文部科学省の国際協力プロジェクトがやや未達成。 エ=文部科学省の国際協力プロジェクトが未達成。</p> <hr/> <p>達成目標5-4-2 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 研究者間のネットワークを構築し我が国の研究成果、研究水準を世界に発信するため、海外で開催される国際会議等で研究発表を行う研究者の派遣の拡充、我が国の主導により開催する国際会議に対する支援を拡充する。</p> <p>【達成度合いの判断基準】 ア=平成13年~16年にかけて指標2、3いづれについても増加率が過去(平成10年~13年)の増加傾向を上回っている。 イ=平成13年~16年にかけて指標2の増加率が過去(平成10年~13年)の増加傾向を上回っているが、指標3が過去の増加水準を維持している状態 ウ=平成13年~16年にかけて指標2、3の増加率が過去(平成10年~13年)の増加水準を維持している状態。 エ=平成13年~16年にかけて指標2、3が減少傾向である状態</p> <p>指標2は平成10年~13年にかけて増加率19%、 平成13年~16年にかけては、増加率24% 指標3は平成10年~13年にかけて増加率47%、 平成13年~16年にかけては、増加率6%</p> <hr/> <p>達成目標5-4-3 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 研究者国際交流を促進し、我が国の研究環境を国際化するため、外国人研究者の受入れ、日本人研究者の派遣を拡充する。</p> <p>【達成度合いの判断基準】 ア=平成13年~16年にかけての指標5、6、7いづれについても増加率が過去(平成10年~13年)の増加傾向を上回っている。 イ=平成13年~16年にかけての指標5、6、7のうち2つの増加率が過去(平成10年~13年)の増加傾向を上回っている。 ウ=平成13年~16年にかけての指標5、6、7の増加率が過去(平成10年~13年)の増加水準を維持している状態。 エ=平成13年~16年にかけて指標5、6、7が減少傾向である状態。</p> <p>指標5は平成10年~13年にかけて増加率22%、 平成13年~16年にかけては、増加率39% 指標6は平成10年~13年にかけて増加率42%、 平成13年~16年にかけては、増加率4% 指標7は平成10年~13年にかけて増加率18%、 平成13年~16年にかけては、増加率21%</p>	<p>達成度合い又は 進捗状況</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p> <p>想定どおり達成</p>

<p>⑤ 現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況(達成年度が到来した達成目標については総括)</p>	<p>達成目標5-4-1 【達成目標期間全体の総括】 平成13年～17年にかけて各種国際機関会合や、2国間科学技術協力協定下の合同委員会が開催されて、各種国際協力プロジェクトが順調に進捗した。平成17年度は、特に地球規模問題の解決を目指した研究や国際的な取組が必要となる基礎研究等について、例えば以下のような取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国際機関会合、各国との科学技術協力協定下の合同委員会等においても、重点協力分野、共同研究プロジェクト等の進捗・実施について確認、合意している。</li> <li>・日米科学技術協力実務級合同委員会において、日米安全・安心WSの実施、IODP(統合国際深海掘削計画)、エネルギー分野、ナノテクノロジー及び先端分野、ライフサイエンス分野においての共同研究プロジェクトの開始、進捗について確認。(本年5月の日米合同高級委員会において言及されている)</li> <li>・大学国際戦略本部強化事業により、感染症分野に関する日・タイ合同シンポジウムを実施。(河本文部科学副大臣出席)(日本側研究機関:大阪大学)</li> <li>・日伊科学技術協力合同委員会、日中科学技術協力合同委員会、日加科学技術協力合同委員会、日仏科学技術協力合同委員会、日スウェーデン科学技術協力合同委員会において両国の研究プロジェクトリストの交換を実施、進捗状況を確認。また、合意に基づき、フランスにおいて戦略国際事業を開始。</li> <li>・科学技術・学術審議会国際委員会において、「アジア科学技術協力推進に係る今後の取組み方針」(H16.12)を取りまとめ、これに基づき振興調整費アジアの戦略プログラムの共同研究課題を行った。(H18.5振興調整費課題決定→H18年度に新規開始)</li> <li>・G8グレンイーグルズサミットでの気候変動に関する成果文書としてGEOSS(全球地球観測システム)の構築の必要性について言及され、取組を進めている。</li> <li>・OECD/CSTP/GSFにおいて、安全・安心な科学技術のためのWS、研究者不正対策のための国際共同研究を我が国のイニシアティブにより実施。</li> <li>・APECにおいて、我が国研究成果(振興調整費)に基づき防災分野のセミナーであるEqTapセミナーを実施。</li> </ul> <p>○昭和62年に我が国がベネチアサミットで提唱したヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)は、生体の持つ優れた機能の解明を中心とする基礎研究を国際的に共同して推進するプログラムであり、我が国は積極的に支援している。運営支援国は、日・米・英・仏・独・伊・EU・スイス・加・韓・豪の計11カ国である(平成17年から韓・豪が新規参加)。なお、本プログラムは、研究グラントの受賞者から11名のノーベル賞受賞者を輩出している。</p> <p>達成目標5-4-2 【達成目標期間全体の総括】 国際会議への研究者の参加を支援することが可能な制度として平成15年度からはJST戦略的国際科学技術協力推進事業、JSPS先端研究グローバルネットワーク事業による研究者派遣を実施している。 海外で開催される国際研究集会への派遣の場合を含む短期(30日以内)の海外派遣者の数は指標2によれば大幅に増加しており(平成13年:96,261人、平成16年:119,761人)、これは過去の増加傾向を上回っている。(平成10年:80,732人、平成13年:96,261人) また、我が国で開催する国際会議シンポジウムへ出席する外国人研究者を含む短期での海外受入の研究者の数は指標3によれば微増傾向である。(H15は中国等で発生したSARSにより、国外ではなく、日本でのシンポジウムが一時的に増加し、H16はその効果がなく平準値になった。)平成10年から13年にかけては、約5千人の増加であり、それと比較した場合増加率は劣るものの、短期の派遣者自体が、高水準を維持しており、施策が想定通り達成されていると考える。</p> <p>達成目標5-4-3 【達成目標期間全体の総括】 平成17年度より、大学国際戦略本部強化事業を開始し、国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境の整備を実施。(全学的な意思決定システムの整備、学内の組織横断的な連携、職員の育成、キャリアパスの構築、外国人研究者のサポート体制の整備等) 下記指標5のとおり外国人特別研究員制度(日本学術振興会)の受入人数においても増加傾向であり、過去(平成10年:1,094人、平成13年:1,340人)と比較しても増加率は同様以上のペースであり、概ね順調に進捗している。(指標6の外国人研究者の受入は微増傾向)また、外国人特別研究員制度については、終了後のネットワーク形成・維持にかかる取組みとして、連絡先の確保、OB会の設立準備・設立に着手している。 指標7のとおり海外への研究者の派遣は増加傾向であり、これは過去の傾向を上回っている。(平成10年:87,817人、平成13年:103,204人) 上記より、研究者の受入れ、派遣が想定通り達成されていると考える。</p>
<p>施策目標(基本目標)の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>【基本目標期間全体の総括】 施策目標の達成に向けての進捗状況について、達成目標5-4-1に関し、政府間合意プロジェクトの機動的な実施を支援したり、各国との科学技術協力協定等に基づいた共同研究の実施等により、国際的な取組が必要とされている研究を国際協力プロジェクトとして着実に実施。達成目標5-4-2に関し、国際会議等のための研究者の往来の増加により、我が国のプレゼンスは着実に増加している。達成目標5-4-3に関し、外国人研究者等の受入れ、海外経験を積んだ日本人研究者の増加、大学国際戦略本部等の、全学的な組織・体制の整備等により、国内の研究環境の国際化が進んだ。以上より、基本目標5-4は概ね想定どおり達成。</p>
<p>今後の課題(達成目標等の追加・修正及びその理由)</p>	<p>1. 本年3月に閣議決定された第3期科学技術基本計画(平成18年度～22年度)に基づき。 (1) 国際活動の体系的な取組、(2) アジア諸国との協力、(3) 国際活動強化のための環境整備と優れた外国人研究者受入れの促進等の枠組みに対応した達成目標に基づき施策を実施。</p>

を含む)	
評価結果の18年度以降の政策への反映方針	<p>外国人研究者の受入れは増加してきているものの、日本国内の研究者の内外国人は1.4%で留まっており、優秀な外国人研究者の活躍拡大のためには、更なる取組が必要。更なる取組の方向として、我が国の企業・研究機関における研究業務の実務体験の場や求人情報等の提供を支援し、外国人研究者の日本定着を促す。</p> <p>受入れ研究者の人数がアジアを中心に増加しており、アジアとの研究交流、共同研究の高まりを裏付ける結果となっている。アジアとの関係を重視し、アジア諸国との機動的な国際交流や、アジア地域共通課題解決型国際共同研究等を実施していく。</p>

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	1 国際研究集会派遣研究員による海外で開催される国際会議への派遣人数※1 (達成目標5-4-2関係)	660	686	666	※1	※1
	2 研究者国際交流状況調査(短期派遣)※2 (達成目標5-4-2関係)	96,261	109,318	104,881	119,761	今後調査
	3 研究者国際交流状況調査(短期受入)※2 (達成目標5-4-2関係)	17,037	17,579	19,101	18,070	今後調査
	4 文部科学省が支援する国際シンポジウムの件数※1 (達成目標5-4-2関係)	101	98	101	※1	※1
	5 外国人特別研究員制度(日本学術振興会)による受入人数 ※3 (達成目標5-4-3関係)	1,340	1,711	1,790	1,868	今後調査
	6 研究者国際交流状況調査(受入) (達成目標5-4-3関係)	30,067	30,116	31,922	31,408	今後調査
	7 研究者国際交流状況調査(派遣) (達成目標5-4-3関係)	103,204	108,811	112,322	125,164	今後調査
参考指標	科学技術協力協定を締結している国数	32	38	40	40	42

⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<p>当官付実施国際交流状況調査(平成16年度) (指標2,3,6,7)</p> <p>当官付調査(指標1,4)</p> <p>日本学術振興会調べ(指標5)</p>
------------------------	--

⑧主な政策手段	政策手段の名称 (上位達成目標 [17年度予算額])	政策手段の概要	17年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)
(過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度に達成年度が到来する事業については総括)	大学国際戦略本部強化事業 (達成目標5-4-3) [495百万円]	<p>「知」の世界大競争へ対応し、国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境の実現</p> <p>①全学的な意思決定システムの整備、学内の組織横断的な連携、職員の育成、キャリアパスの構築、外国人研究者のサポート体制の整備等</p>	<p>【得られた効果】</p> <p>①各大学等において、国際戦略本部の組織整備、及び国際戦略の策定。具体的な波及効果は次年度以降に期待される。</p>
	多国間ネットワークの構築 (達成目標5-4-2) [1,433百万円]	<p>我が国と相手国における中核的学術研究機関との間での研究協力関係を強化拡大。我が国と諸外国の学術研究機関のニーズやフェーズの一致を図りつつ以下を柔軟かつ迅速に促進する</p> <p>①欧米諸国との世界的研究拠点間共同研究、セミナー、研究者交流を総合的に促進し、研究者ネットワークを拡大。</p> <p>②アジア諸国との共通問題の解決や若手研究者の指導などを通し、多面的総合的に事業を促進して研究者ネットワークを構築。</p>	<p>【得られた効果】</p> <p>①これまで推進してきた二国間研究協力に加え、多国間研究協力も推進。ネットワーク構築は概ね順調に推移。</p> <p>②二国間協力、多国間協力の実施により、課題解決のための適切な共同研究体制を構築。</p> <p>【事務事業等による活動量】</p> <p>①平成17年度実施件数は、20件、</p> <p>②二国間のネットワーク構築事業実施件数は25件。多国間ネットワーク構築事業実施件数は2件。</p>
	研究者国際交流の促進 (達成目標5-4-3)	我が国の優秀な研究者と、諸外国の優れた研究者との間の研究者国際交流を以下のように促進する。	【得られた効果】

	[7,584百万円]	<p>①優秀な若手外国人研究者を我が国の大学・研究機関等に受入れ。共同研究に従事する機会を提供。</p> <p>②我が国の優れた若手研究者を海外の大学等研究機関で2年間研究に専念させる。</p> <p>③第一級の研究者による未発表の研究成果の講演や、集中的な討論を行う合宿形式のセミナーについて、米国、欧州、アジアの学術振興機関等と共同開催。</p>	<p>が国研究環境の国際化に貢献している。</p> <p>②相当数の優れた日本人研究者を海外に派遣することにより、海外に通用する研究者の養成を可能にするとともに我が国研究環境の国際化に貢献している。</p> <p>③国際会議等の場を通じて国際研究者交流を促進している。</p> <p>【事務事業等による活動量】 ①は1,868人、②は410人、③シンポジウム6件である。</p>
	<p>戦略的国際科学技術協力推進事業 (達成目標5-4-1) (達成目標5-4-2) [470百万円]</p>	<p>政府間合意等に基づく科学技術分野における重要課題に関して、カウンターパートの外国機関と連携して、内外の優れた研究者チームによる共同研究を実施。</p>	<p>【得られた効果】 日本側、相手国政府系機関と相互協力をした上で共同研究を行なうスキームのため円滑に事業が実施されている。個別の研究領域を対象とした研究集会が実施され研究者間のネットワーク構築に貢献。</p> <p>【事務事業等による活動量】 共同研究実施件数は31件</p>
⑨備考	<p>※1 平成16年度から国立大学が法人化したことに伴い、平成16年度以降国立学校特別会計により実施されていた事業が各国立大学法人独自の取組等に移管され、大幅に事業スキームが変更された。このため平成16年度以降は平成15年度までと接続可能な指標値が得られない。</p> <p>※2 短期とは30日以内の派遣、受入の場合をさす</p> <p>※3 前年度以前からの継続者及び当該年度新規採択者の合計人数</p>		
⑩政策評価担当部局の所見	<p>※次年度においては、達成目標5-4-1について達成度合いの判断基準を定量化等により明確にすることを検討すべき。</p>		



# 施策目標5-4(科学技術関係の国際活動の戦略的推進) 平成17年度実績評価の結果の概要

